

議案第1号

平成30年度長野県土地開発公社事業報告並びに財務諸表

平成30年度長野県土地開発公社事業報告並びに財務諸表は以下のとおりです。

I 平成30年度 事業報告書

1 概 況

(1) 総括事業

平成30年度は、県が実施する諸施策に伴う事業を推進するため、理事会の決定に基づき事業を実施してきました。

今期は、前年度に引き続き道路等の整備事業の実施にあたり、各関係機関と連携を密にし、鋭意取り組んだ結果、ここに報告のとおり成果を収めることができました。

平成30年度における事業の実績は、次のとおりです。

ア 公有地取得事業

用地の先行取得は、9か所、面積0.36ha、金額8億0202万余円です。

イ 受託等事業

県からの用地取得事務委託等を飯田及び松本建設事務所において、金額957万円で実施しました。

ウ 用地の売却は、代行用地を32か所、面積3.36ha、金額13億5876万余円で長野県に売却しました。

(2) 理事会議決事項

理事会において、次のとおり議決されました。

議 決 年 月 日	議 決 番 号	件 名
平成30年 5月28日	第 1 号	平成29年度長野県土地開発公社事業報告並びに収支決算
平成31年 3月26日	第 1 号	平成30年度長野県土地開発公社事業計画の変更及び補正予算
〃	第 2 号	平成31年度長野県土地開発公社事業計画及び予算

2 事 業

(1) 公有地取得事業

(単位：㎡・円)

区 分		か 所 数	面 積	金 額	説 明
代行用地	国 債 事 業	1	1,932.92	146,011,833	(国) 18号
	県 債 事 業	8	1,720.44	656,008,454	(都)相生大手線ほか 7 路線
合 計		9	3,653.36	802,020,287	

(2) 受託等事業

(単位：円)

区 分		件 数	金 額	説 明
あっせん事業	現年度委託	3	9,570,000	飯田・松本建設事務所

(3) 公有地取得事業収益 (公有地売却)

(単位：㎡・円)

区 分		か 所 数	面 積	金 額	説 明
代行用地	国 債 事 業	0	0.00	0	
	県 債 事 業	32	33,628.51	1,358,763,266	(主)飯山斑尾新井線ほか 31 路線
合 計		32	33,628.51	1,358,763,266	

Ⅱ 平成30年度 財務諸表

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

(資 産 の 部)

1 流動資産			
(1) 現金及び預金		634,696,213	
(2) 事業未収金		0	
(3) 代行用地		1,757,394,880	
(4) その他未収収益		12,028	
		<hr/>	
流動資産合計			2,392,103,121
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 工具器具及び備品	706,540		
減価償却累計額	<hr/> 667,698		<hr/> 38,842
有形固定資産合計			38,842
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		32,000	
イ その他		0	
		<hr/>	<hr/>
無形固定資産合計			32,000
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券	0		
イ 基本財産有価証券	19,000,000		
		<hr/>	<hr/>
投資その他の資産合計			19,000,000
固定資産合計			<hr/> 19,070,842
資産合計			<hr/> <hr/> 2,411,173,963

(負債の部)

- 1 流動負債
(1) 事業未払金
(2) 短期借入金
(3) 未払費用

384,316,401
1,355,307,230
640,266

流動負債合計

1,740,263,897

負債合計

1,740,263,897

(資本の部)

- 1 資本金
基本財産

19,000,000

資本金合計

19,000,000

- 2 準備金
(1) 前期繰越準備金
(2) 当期純利益

607,263,679
44,646,387

準備金合計

651,910,066

資本合計

670,910,066

負債資本合計

2,411,173,963

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

1 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	1,358,763,266	
(2) 受託等事業収益	<u>9,570,000</u>	1,368,333,266
2 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	1,303,159,865	
(2) 受託等事業原価	<u>8,225,823</u>	<u>1,311,385,688</u>
事業総利益		56,947,578
3 販売費及び一般管理費	12,483,649	<u>12,483,649</u>
事業利益		44,463,929
4 事業外収益		
(1) 受取利息	18,274	
(2) 有価証券利息	164,184	
(3) 雑収	<u>0</u>	<u>182,458</u>
経常利益		<u>44,646,387</u>
当期純利益		<u><u>44,646,387</u></u>

(注) 販売費及び一般管理費の内訳は、収支決算書に記載

重要な会計方針

- (1) 財務諸表の作成 当社の財務諸表は土地開発公社経理基準要綱（総務省自治行政局地域振興課長通知、平成17年1月21日改正）に基づいております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
代行用地 個別法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。
- (4) 消費税等の会計処理 税込み方式によっております。
- (5) 引当預金の注記 基本財産有価証券（19,000,000円）は基本財産引当預金です。
- (6) 担保等に関する注記 借入の担保に供されている資産はありません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業収入	1,358,763,266
受託等事業収入	9,570,000
公有地取得事業支出	△ 907,862,872
受託等事業支出	△ 8,199,400
人件費支出	△ 9,016,458
その他の業務支出	△ 3,441,683
小計	<u>439,812,853</u>
預金利息の受取額	21,506
有価証券利息の受取額	628,060
雑収益	<u>0</u>
事業活動によるキャッシュ・フロー	<u>440,462,419</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	250,000,000
有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>250,000,000</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	896,174,698
短期借入金の返済による支出	△ 1,282,916,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 386,741,336</u>
IV 現金及び現金同等物増加額	<u>303,721,083</u>
V 現金及び現金同等物期首残高	<u>330,975,130</u>
VI 現金及び現金同等物期末残高	<u><u>634,696,213</u></u>

Ⅲ 附 属 明 細 表

(様式第1号)

現 金 及 び 預 金 明 細 表 (平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	種 類	金 額	摘 要
預 金	普 通	184,696,213	八十二銀行県庁内支店 利率 0.001%
	定 期	200,000,000	自由金利型定期預金 利率 0.01% 満 期 平成31年7月31日
	定 期	250,000,000	自由金利型定期預金 利率 0.01% 満 期 平成31年9月27日
合 計		634,696,213	

(様式第3号)

代 行 用 地 明 細 表 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：㎡・円)

資 産 区 分	期 首 残 高		当 期 増 加 高				
	面 積	金 額	面 積	用地補償費	諸経費	支払利息	計
道 路 改 築 (国 債)	0.00	0	1,932.92	146,011,833	1,700,000	266,361	147,978,194
都 市 計 画 街 路 (県 債)	4,257.74	1,094,166,441	853.25	527,203,655	2,756,362	3,385,687	533,345,704
道 路 改 築 (県 債)	65,538.29	1,152,149,438	867.19	128,804,799	673,273	2,821,954	132,300,026
河 川 事 業 (県 債)	0.00	614,942	0.00	0	0	0	0
合 計	69,796.03	2,246,930,821	3,653.36	802,020,287	5,129,635	6,474,002	813,623,924

資 産 区 分	当 期 減 少 高		期 末 残 高				摘 要
	面 積	金 額	面 積	用地補償費	諸経費	支払利息	
道 路 改 築 (国 債)	0.00	0	1,932.92	146,011,833	1,700,000	266,361	147,978,194
都 市 計 画 街 路 (県 債)	3,101.35	687,429,223	2,009.64	932,732,558	6,317,182	1,033,182	940,082,922
道 路 改 築 (県 債)	30,527.16	615,115,700	35,878.32	660,542,409	7,085,722	1,705,633	669,333,764
河 川 事 業 (県 債)	0.00	614,942	0.00	0	0	0	0
合 計	33,628.51	1,303,159,865	39,820.88	1,739,286,800	15,102,904	3,005,176	1,757,394,880

(様式第11号)

有形固定資産明細表 (平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当年度増加額 B	当年度減少額 C	年度末現在高 (A+B-C) D	減価償却 当初在高 E	減価償却 当期増加額 F	減価償却 当期減少額 G	累計H (E+F-G)	差引期末残高 D-H	摘 要
工具・器具 及び備品	706,540	0	0	706,540	628,857	38,841	0	667,698	38,842	金庫及びサー バー
合 計	706,540	0	0	706,540	628,857	38,841	0	667,698	38,842	

(様式第12号)

無形固定資産明細表 (平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当年度増加額 B	当年度減少額 C	当期償却額 D	償却累計額 E	期末残高 A+B-C-E	摘 要
電話加入権	32,000	0	0	0	0	32,000	16回線
合 計	32,000	0	0	0	0	32,000	

(様式第13号)

投資有価証券明細表 (平成31年3月31日現在)

(単位:円)

	銘 柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
国債及び地方債	共同発行公募地方債 134回	19,000,000	19,000,000	19,000,000	10年 満期 平成36年5月24日 利率 0.674%
	合 計	19,000,000	19,000,000	19,000,000	

(様式第16号)

短期借入金明細表(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

借入先	利率(%)	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備考
㈱八十二銀行 県庁内支店	0.330 ~ 0.450	1,742,048,566	896,174,698	1,282,916,034	1,355,307,230	当座貸越契約
合計		1,742,048,566	896,174,698	1,282,916,034	1,355,307,230	

(様式第18号)

資本金明細表(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

区分	出資団体名	出資額	摘要
基本財産	長野県	19,000,000	投資有価証券
合計		19,000,000	

(様式第20号)

事業収益明細表 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	摘 要
公有地取得事業収益	代行用地売却収益	1,358,763,266	(主)飯山斑尾新井線ほか 31路線
あっせん等事業収益	あっせん等事業収益 受託事業収益	9,570,000	
合 計		1,368,333,266	

(様式第21号)

事業原価明細表 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	摘 要
公有地取得事業原価	代行用地売却原価	1,303,159,865	
あっせん等事業原価	あっせん等事業原価 受託事業原価	8,225,823	
合 計		1,311,385,688	

以上のとおりですので監査してください。

令和元年5月21日

長野県土地開発公社

理事長 小林 利 弘

監 査 報 告

令和元年5月21日に長野県土地開発公社理事長より提出された事業報告書、損益計算書、貸借対照表、財産目録、キャッシュ・フロー計算書の各事項について監査をしました。

その内容は、適正なることを認めます。

令和元年 5月 21日

監 事

印

監 事

印

長野県土地開発公社の平成30年度事業報告並びに財務諸表は以上のとおりです。

令和元年 5月27日 議決

理事長 小林 利 弘